

「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」(仮称)中間案に対する意見
(総論部分)

番号	会議等	意見の概要
1 第二次行動計画の振り返りについて		
①	全員協議会 (9月18日)	伊勢志摩サミットの成果として、SDGsが盛り込まれた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の推進が「G7伊勢志摩首脳宣言」において採択されたことやサミット後に米国のオバマ大統領(当時)が広島を初めて訪問するという歴史的事実が生まれたことも記載されたい。
2 三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会について		
①	全員協議会 (9月18日)	松浦武四郎や本居宣長等を引き合いに、三重県の県民性を「『多様性』『包容力』は、先人から継承されてきた県民性と考えられます」と説明しているが、その根拠を具体的かつ県民にもわかりやすいように示されたい。
3 主指標・副指標について		
①	医療保健子ども福祉 病院常任委員会	第三次行動計画(仮称)全般について、主指標と副指標の関連性が分かりにくい施策が見受けられるため、各指標の項目について再度精査を行うとともに、県民に分かりやすいものとなるように努められたい。
②	教育警察常任委員会	教育委員会関係分の施策全体を通じて、主指標と副指標の関連性が説明を受けないと分かりにくいので施策シートにおいて関連性が明らかになるよう整理されたい。
4 行動計画と個別計画について		
①	教育警察常任委員会	教育委員会においては、「第三次行動計画」(仮称)の他に「三重県教育施策大綱」、「三重県教育ビジョン」等の計画それぞれの全体像や位置関係、関連性を示されたい。
5 地方創生の具体的な取組方向などについて		
①	全員協議会 (9月18日)	転出超過については、県全域の統一的な対策を前提とせず、地域別の転入・転出の状況を分析したうえで、地域の実情を視野に入れた対策を検討されたい。

番号	会議等	意見の概要
②	全員協議会 (9月18日)	平成27年度策定の「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の数値目標である「県外への転出超過数」の実績値と目標値が大きく乖離する中、「県外への転出超過数」の新たな目標設定にあたっては、県の実態を定量的に分析し、県の実情を勘案した数値目標とされたい。
③	全員協議会 (9月18日)	県が進めている健康づくりの取組は、子どもを産み育てやすい社会づくりや健康寿命の延伸等にもつながることから、こうした健康づくりの視点を取り入れた戦略とされたい。
④	戦略企画雇用経済常 任委員会	第3編「地方創生の実現に向けて」において、「活力ある働く場づくり」など4つの対策毎に主な重要業績評価指標（KPI）を3項目ずつ設定しているが、各対策に係る成果や効果を適切に把握することができるよう、主な重要業績評価指標（KPI）の項目を追加されたい。
6 災害対応の強化について		
①	全員協議会 (10月18日)	近年、全国的に大規模な自然災害が発生しているので、そうした災害への対策強化を知事への申入れに盛り込まれたい。

※各行政部門別常任委員会の意見は再掲

次期の三重県行財政改革取組(素案)に対する意見

【総務地域連携常任委員会(R1.10.10)における意見】

番号	項目	意見の概要
1	現場重視の理念	<p>次期計画では「現場重視」という言葉がなくなっているが、三重県における行財政改革取組の推進にあたって共通認識であるべき「協創」の実現には、「現場重視」の理念は今後も引き続き忘れてはいけない重要なものであると考えるため、今後の取組においても明記されたい。</p>
2	スマート自治体の推進	<p>スマート自治体の推進にあたっては、生産性の向上と正確性の確保を目的としているが、それをゴールとするのではなく、取組の推進により生まれた時間を人にしかできない業務に専念するなど、その先にあるめざすべき姿を明らかにして取り組まされたい。</p>
3	コンプライアンスの推進	<p>行財政改革取組は知事部局の計画だが、県民からの信頼を回復していくためには、知事部局のみならず教育委員会、警察本部など全職員のコンプライアンス意識を高めることが重要であるため、コンプライアンスの推進にあたっては、それぞれの組織での推進体制や取組について、3者が揃って説明をするなど、連携して取り組まされたい。</p>